

議 事 録

会議名称	平成２６年度 第３回座間市子ども・子育て会議
日時	平成２６年８月７日（木） １８：３０～２０：３０
場所	座間市役所５Ｆ－１会議室
委員	大下聖治、渡辺廸子、中村保夫、山本安雄、金子三枝子、鈴木いつみ、椎野一子、田中敦、小澤ゆり、大木貴子、安藤潔、橋本俊幸
事務局	子育て支援課 電話０４６－２５２－７９６９（直通）
次第	<div> <div>１ 開会</div> <div> <div>２ 議題</div> <div>（１） 座間市子ども・子育て支援事業計画における量の見込み、確保方策について</div> </div> <div>３ その他</div> <div>４ 閉会</div> </div>
<p>会議経過</p> <p>１ 開会</p> <p>２ 議題</p> <p>（１） 座間市子ども・子育て支援事業計画における量の見込み、確保方策について</p> <p>事務局より別紙</p> <p>「資料１ 「量の見込み、確保方策」認定こども園、認可保育所、幼稚園」</p> <p>「資料１－１ 認可保育所算出資料」について説明。</p> <p>【質疑応答】</p> <p>（委員）</p> <p>資料１－１で、保育所利用希望者数の「潜在」というのは、どのようなものなのでしょうか。</p> <p>「待機」と「潜在」との違いは何ですか。</p> <p>（事務局）</p> <p>「潜在」は実績をベースに、求職で待機となっている数も含めて潜在的ニーズを割り出したものです。</p> <p>待機児童数に関しては、国の定義に従って算出したものです。その定義の中には、求職による待機を待機児童を除くことが定められています。ニーズ調査では、保育園に入れたら仕事をしたいという回答が多数ありましたので、それに関して反映させたものが「潜在」の数です。</p> <p>（委員）</p> <p>育児休暇はどこに入りますか。</p> <p>（事務局）</p> <p>育児休暇明けによる復職は国の定義による待機児童数の中に含まれています。</p>	

(委員)

平成29年度に定員増の計画となっていますが、平成27年度、28年度は何も変わらないということですか。

(事務局)

時期に関しては流動的であり、特に小規模保育に関しては、早まる可能性があります。

(委員)

保育園に対するニーズ調査の結果と資料1-1の確保数にはだいぶ開きがありますが、どういうことでしょうか。

(事務局)

0歳児に関しては、育児休暇を取っている方が保育所を必要としていると回答していることが原因なのではないかと、国から説明がありましたが、1、2歳児に関しては、複数回答というアンケート形式が影響していると思われます。

(委員)

座間市在住の児童が、相模原市、大和市など、他市の幼稚園へ行く場合、あるいはその逆もあるかもしれませんが、その場合の補助金の流れはどうなるのでしょうか。

(事務局)

座間市在住の児童が他市の給付型施設に行った場合は、例えば、大和市の幼稚園へ行く場合の公定価格は国が決めますが、お金を払うのは座間市となります。

(委員)

小規模保育は具体的にはどのような形になるのですか。

(事務局)

小規模保育に関しては、いろいろ考えられますが、例えば民間保育園が小規模保育を実施して、子どもが3歳になったら、その保育園に入園することが考えられます。

(委員)

小規模保育を実施するということに対しては、ハードルが高いと思います。3歳からの連携先を確保しておかないとできないということでは、認可保育園がやるぐらいしかないのではないですか。

(事務局)

3歳になって行き場を失ってしまうということは避けなければなりませんが、連携施設さえ見通しがつければ、認可保育園に限らず、小規模保育を認可していきたいと考えています。

(委員)

具体的に、例えば市が委託する形で小規模保育をお願いするのか、それとも名乗り出るところがあった

ら認可することなのですか。

(事務局)

名乗り出るところがあったら、小規模保育の基準と経営状態を鑑みた上で、座間市が認可するかについてを検討させていただきます。

(委員)

例えば、現在はサークルのようなところで、これから保育士資格のある人を入れて独自で小規模保育を行おうという団体が認可される可能性はありますか。

(事務局)

小規模保育にはA型、B型、C型という3つの型がありまして、市では、A型の認可保育園に近い形の小規模保育について検討していきたいと考えており、その基準をクリアしていれば認可させていただきたいと考えています。その基準は、保育士資格を有すること等です。基準の詳細は、お問い合わせいただければ具体的に説明をさせていただきたいと思います。

(委員)

小規模保育について、基準の他に実績（安定した経営状態等）が必要と言われましたが、新しく手を挙げてやりたい人がいても、実績を問われると認可されないのではないですか。

(事務局)

小規模保育をお考えの方からのお話を聞いてから、具体的な説明をさせていただきたいと思います。保育の確保方策として、座間市は小規模保育を選択肢に入れて検討している状態です。

(委員)

そもそもこの会議は、本来、小規模保育の基準も含めて検討して、これで行きましょうという会議ではないのですか。

(委員)

でも、3歳以上の児童を受け入れる準備ができないと（連携施設がないと）、いくら小規模保育の基準を緩やかにしようが認められないということなんですよ。

(事務局)

小規模保育に関しては国からの設置基準に沿って認可を判定していくということと、あとは連携施設に関してクリアできるかどうかということで判断させていただきたいと考えています。

(委員)

国が基準を示していて座間市もそれに従うということであれば、それを広く市民に対して提示するべきではないですか。

(委員)

小規模保育から保育園等への連携については、振り分けてもらうとか、斡旋してもらうとかいうことはありますか。

(事務局)

連携施設については、一つに限定するのではなく、複数が可能です。保育園に行く場合には、市役所に申し込んでいただく形になります。

(委員)

では、この小規模保育の量の見込みに関しては、連携施設はあることが前提と考えてよろしいですか。

(事務局)

連携施設は必須条件になっていますので、市としては認可する際に確認してから認可することになります。

(委員)

市の方としては、民間の活動を待っているだけなんですか。これだけの待機児童がいるのに、市として積極的に手は打たないのですか。

(事務局)

確保方策として小規模保育を提示しており、実現へ向けて動きます。申出がない場合には、市の方でも施設整備等を検討していきます。

(委員)

今ある保育園の増員は難しいのですか。各園で少しずつでも増員があれば、待機児童を減らせると思うのですが。

(事務局)

認可保育所の定員に関しては、定員増を考えています。待機児童が発生している原因には、定員もさることながら保育士不足があります。公立保育園に関しては、保育士の数がある程度充足している場合には、定員の加配クラスを設けることができるので、それによって待機児童の抑制を図ることができます。今回の事業計画の中では、加配による待機児童の抑制を含めないこととなっており、確保方策については定員増による計画を策定していますが、同時に、加配クラスによる待機児童の抑制についても努力していきたいと考えています。

(委員)

認可保育園の場合は厳しく定員を制限されているので、年によって定員を変えるというのは難しい。

(委員)

規模を拡大することはできないのですか。

(委員)

施設の規模を拡大して人件費が増えても運営費が増えるわけではないので難しいです。

(委員)

資料1－1で平成24年度から26年度にかけて定員が44名増えているのはどういうことですか。

(事務局)

定員増を実施した保育園があったことと、新しく開設された保育園があったためです。

(委員)

2年間で44名増えたのだから、これから69名は、がんばれば増やせるのではないですか。

(事務局)

この定員増は、0歳児から5歳児までの定員増であり、0から2歳児になりますと数が少なくなります。今回は0歳から2歳児までの施設整備となります。

(委員)

幼稚園の場合、平成27年度から新制度になりますが、保育園の場合、平成27年度から何らかの制度の変更があって国からの補助金が増えるということはありませんか。

(事務局)

消費税が増税されますので、それを財源にして29年度から運営費は増えるということになっています。

(委員)

その国からの補助金を使って、座間市の公立保育園を充実させることができるのではないですか。

(事務局)

国からの運営費は民間保育園にしか出されません。

(委員)

民間に出るのであれば、民間の方に受け入れを増やしてもらえれば増員はできるということですね。

(事務局)

これまでも民間の方にご協力いただいておりますが、今後もし協力いただければ定員増は可能です。

(委員)

保育園の中でも、3歳から幼稚園へ行きたいという子どももいますので、幼稚園の方でも受け入れ態勢を整えてもらえれば、0、1、2歳は保育園、3、4、5は幼稚園という体制ができると思います。

(委員)

幼稚園としては、早朝や延長保育の時間に働ける人を採用するのも難しいです。そういうところに市から補助金が出る、あるいはそういう人を派遣してくれるから施設を貸すという方がやりやすいですが。

事務局より別紙

「資料2 「量の見込み、確保方策」地域子ども・子育て支援事業」

「資料2-1 児童ホーム算出資料」について説明。

【質疑応答】

(委員)

一時預かりの量の見込が25人で、現在48人の定員があるということは余裕があるということですか。今後、増やす計画はないということですか。

(事務局)

施設を選ばなければ余裕があるということになります。ニーズが定員を超えている場合に確保策を講じなければならないので、それに沿って考えています。

(委員)

数字だけを見ずに、施設のない地域を考慮して判断してほしいと思います。

また、放課後児童健全育成事業で、施設増の場所はどこになるのでしょうか。待機児童が多い学区を考慮して頂いているのでしょうか。

(事務局)

待機児童用児童ホームがない地域がありますので、作るとすれば今待機児童用児童ホームがない地域に作ることになると思いますが、今のところまだ確定した地域はありません。

(委員)

今度1年生から6年生までということになりますが、1年生から3年生までの優先順位が高いということなので、実質的には4年生から6年生は入所できないということになるのではないのでしょうか。

(事務局)

定員に余裕があれば6年生までのお子さんも入所できるということになります。

(委員)

資料2の子育て援助活動支援事業（病後児・緊急対応強化事業を除く）というのは、具体的にはどういうものを指しているのでしょうか。

(事務局)

まだ研究が進んでおらず、全国でどのようなことをやっているのかを把握していませんが、一時預かり事業を保育園とは別のところで行う、というようなことを市の方で考えることが可能です、ということです。

(委員)

検討すれば新しい事業ができるということですね。

(事務局)

この部分は、国で示されている、補助金が出る１３のメニューに含まれているのですが、これらのメニューを全部やらなければいけないということではなくて、市の財政状況等に合わせて選ぶことができる事業になっています。

(委員)

検討の余地があるのなら、検討してもいいのではないのでしょうか。また、具体的にどういう事業があるのかを知りたい。

(事務局)

子育て援助支援活動事業にはどのようなものがあるのかという資料を作成して配布したいと思います。

(委員)

資料２－１の児童ホーム算出資料の中で、平成２６年度の１年生の待機児童が３３名というのは突出しているように思うのですが、何か理由があるのですか。

(事務局)

児童ホームは小学校区ごとに設置されているのですが、平成２６年度は、ある学区で入所希望者が多数出てしまったということです。そういうことを解消するために、待機児童用児童ホームを作ったりしています。

(委員)

病後児保育事業は、前回の量の見込ではもっとたくさんあったような気がするのですが、なぜ見込が１日当たり１人となっているのですか。

(事務局)

平成２５年度の利用実績が年間３１名となっており、実績ベースで算定しています。

(委員)

地域子育て支援拠点事業のところは「ニーズ調査結果＝量の見込」となっているのですが、同じベースで考えることはできないのでしょうか。

(事務局)

子育て支援センターについては、量の見込が現状よりも少ない状態になっており、理由としては同じ人が何回も利用していることが考えられます。ただ、ニーズ調査では、何回使いたいということまでは把握していないので、結果を実績に合わせることはできません。もし、委員の方から実績と合わせた量の見込を算出した方がよいのではということであれば、その方向で考えたいと思います。

病後児保育について、非常に多くの方が望まれているのは認識していますが、実際病後児保育がどのく

らい使われているのかというと、年間31名しか使われていないということです。

(委員)

これが実際の利用者数であれば、申し込んだ人はもっと多かったのではないですか。

(事務局)

申し込んだけれど体調が回復してキャンセルしたという人もいますが、数字的にはそれほど大差はないと思います。

(委員)

せっかくニーズ調査をして、ニーズが大きいという結果が出たのですから、できれば反映して頂きたいと思います。

(事務局)

実際、病後児は、病気のお子さんを預かるということで、隔離されたスペースを確保しなければならず、また、看護師、保育士を設置しなければならないということで、非常にレベルの高い事業になっています。ただ、保育課としてもニーズが高いということは認識しています。

(議長)

たぶん、病後児保育のニーズが高いということはどこも一緒に、望まれることだと思います。ただ、施設を望んでも、お子さんがその年、病気になるかどうかはわかりません。ニーズを出した人が必ず利用するわけではないので、ニーズと実数の差が一番大きいのがこの病後児保育になると思います。

(委員)

幼稚園の場合は、そもそも病後児保育という概念がありません。よくある病気で、命に影響がない程度ならば、隔離だとか看護師だとかそんな大げさなことは必要ないんじゃないかと思います。

申し込んだけれどキャンセルという例があったということですが、受け入れる保育園側としては受け入れ体制に違いが出るのですか。病後児を受け入れるにあたり、何か特別な体制が整っているのですか。

(事務局)

広野台保育園については、完全に保育園とは隔離されている建物の中で病後児を預かり、看護師と保育士が保育を行う形になっています。

(委員)

ニーズ調査の中で、病後児ではなく病児保育のニーズが高い、というのがあったと思うのですが、病児保育については、座間市はどう考えているのですか。大和市のように病院の敷地中に病児保育室を作るとか、座間市からそういう働きかけができると良いなと思います。

(委員)

病院に隣接したところで病児保育をやっていただければ、これから働く女性のためにもいいと思います。今度、拠点病院を作るのであれば、そういうところに作っていただければと思います。

仕事で責任をもって指示を出す立場の方には、子どもが病気だから帰る、と言って帰れない場合があるので、ぜひとも考えて頂ければと思います。

(委員)

根本的な疑問がありますが、子どもが病気の時に、なぜ父親や母親は仕事を休めないのでしょうか。

(委員)

自分が仕事に穴を開けることによって、会社なり企業なりに多大な損失を与えてしまうので、なかなか休みづらいという現状があります。

(委員)

それは企業側のスタンスの問題で、社会的に、企業側にそういうことを要求していくことが本筋だと思います。企業が動かないから、その分を税金でやってくれっていうのは順序として違うと思います。もちろん、社会を動かすのは大変ですけれども。病気の時には肉親が傍にすることがまず大事だと思います。

(委員)

私の家庭は共働きで、2人ともフルタイムで働いていて、お互いに40歳に近く中間管理職です。最近では、子どもを産む時期が35歳とか、だんだん遅くなっているので、仕事上のピークとなる時期と子育ての時期が重なってしまっています。なので、急に子どもが病気になったとしても、私しかできないことをキャンセルはできません。今は、妻の両親に対応してもらっていますが、都内から来るので時間の制約があります。毎朝、子どもが病気になっていないかどうか、綱渡りの状態です。市内に病児保育を受け入れてもらうところがあれば、多少心のゆとりができるのかなと思います。

会社に、子育てを支援するような体制を作ってくれと言ったことはあるますが、人手不足の中で、なかなか会社としても難しい状態です。使う、使わないは別として、そういう施設があると、心強いと思います。なのに、市の立場として、やりません、と言われてしまうと、そうした時にはどうしたらいいのかなと思ってしまいます。

(委員)

児童ホームの開所時間は何時から何時ですか。

(事務局)

通常は午後1時から6時半までです。土曜日や夏休みは午前9時から午後6時半までですが、夏休み等は早朝保育を行っており、7時半からです。

(委員)

保育園は午前7時から午後7時で動いています。時間を延長することはできませんか。

(事務局)

児童ホームの指導員は全員非常勤職員であり、勤務時間を延長するのは難しい状況です。

3 その他

次回会議は11月6日（木）18：00から

4 閉会

(以上)